

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	2,344,384			1,967,019	実質収支比率			8.4	6.0	
市町村名	道志村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,212,640	1,876,584	經常収支比率	66.0	77.9	(90.7)	(81.9)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	131,744	90,435	標準財政規模	1,170,136	1,200,080					
人口	22年国調(人)	1,919	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	97,857	71,687	財政力指数	0.17	0.18	18.4	15.8			
	17年国調(人)	2,051		中部	×	単年度収支	26,170	-10,161	公債費負担比率	18.4	15.8					
	増減率(%)	-6.4		過疎	○	積立金	10,461	1,080	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,834	区分	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	5.9	5.5			
	うち日本人(人)	1,828		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-			-		
	26.01.01(人)	1,893			うち日本人(人)	1,877	指数表選定	○	実質単年度収支	36,691	-9,081			実質公債費比率	5.9	5.5
	増減率(%)	-2.6		第2次	22年国調	92	17年国調	121	標準財政収入額	184,423	184,423			資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-2.6			うち日本人(人)	1,877	399	430		標準財政需要額	1,059,309					
面積(km ²)	79.68	第3次	22年国調	510	513	標準税収入額等	234,445	236,424	經常経費充当一般財源等	1,015,995	946,051	1,472,649	1,608,072			
人口密度(人/km ²)	24		50.9	48.2	繰入一般財源等	1,472,649	1,608,072									
世帯数(世帯)	588	職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,038,598	2,757,921	うち公的資金	2,552,595	2,461,230			
	市区町村長	1	5,150	一般職員	33	90,189	2,733	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	117,142	117,113	財政調整基金	428,065	417,604			
	教育長	1	3,650	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	132,811	132,778	その他特定目的基金	968,465	987,884			
	議会議長	1	1,800	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	-	-	-	-	-			
	議会副議長	1	1,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	428,065	417,604	-	-	-			
	議会議員	8	1,300	合計	33	90,189	2,733	減債基金	132,811	132,778	-	-	-			
				ラスバイレス指数			96.0	その他特定目的基金	968,465	987,884	-	-	-			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法運)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非運)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	山梨県東部広域連合(一般会計)	(16)	株式会社どうし			
		(3)	介護保険特別会計	(7)	浄化槽事業特別会計	(9)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計・会館管理・研修事業特別会計)					
		(5)	介護保険サービス事業特別会計			(11)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)					
						(12)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					
						(13)	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
						(14)	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
						(15)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	207,771	8.9	207,771	18.6	普通税	196,052	94.4
地方譲与税	11,512	0.5	11,512	1.0	法定普通税	196,052	94.4
利子割交付金	418	0.0	418	0.0	市町村民税	93,841	45.2
配当割交付金	1,566	0.1	1,566	0.1	個人均等割	3,351	1.6
株式等譲渡所得割交付金	920	0.0	920	0.1	所得割	81,557	39.3
地方消費税交付金	21,556	0.9	21,556	1.9	法人均等割	4,587	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,346	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,211	42.9
自動車取得税交付金	1,799	0.1	1,799	0.2	うち純固定資産税	89,106	42.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,757	2.3
地方特例交付金	249	0.0	249	0.0	市町村たばこ税	8,243	4.0
地方交付税	980,379	41.8	874,002	78.0	鉱産税	-	-
普通交付税	874,002	37.3	874,002	78.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	106,377	4.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,226,170	52.3	1,119,793	100.0	目的税	11,719	5.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	11,719	5.6
分担金・負担金	2,189	0.1	-	-	入湯税	11,719	5.6
使用料	44,509	1.9	-	-	事業所税	-	-
手数料	1,632	0.1	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	128,680	5.5	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	128,025	5.5	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	1,508	0.1	-	-	合計	207,771	100.0
寄附金	131,699	5.6	-	-			
繰入金	44,824	1.9	-	-			
繰越金	90,435	3.9	-	-			
諸収入	16,514	0.7	15	0.0			
地方債	528,199	22.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	61,689	2.6	-	-			
歳入合計	2,344,384	100.0	1,119,808	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
合計	98.7	95.8
市町村民税	99.2	97.1
純固定資産税	98.0	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	215,474	実質収支	-
下水道	57,270	再差引収支	-20,234
簡易水道	38,223	加入世帯数(世帯)	334
介護サービス	759	被保険者数(人)	588
上水道	-	被保険者	106
国民健康保険	61,239	1人当り	95
その他	57,983	保険税(料)収入額	298
		国庫支出金	95
		保険給付費	298

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,616	1.9	-	42,616
総務費	342,891	15.5	27,100	265,721
民生費	258,717	11.7	1,281	177,357
衛生費	200,366	9.1	-	149,152
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	205,081	9.3	97,131	122,801
商工費	87,041	3.9	36,957	31,720
土木費	65,510	3.0	41,829	25,444
消防費	346,152	15.6	193,871	115,156
教育費	386,753	17.5	227,981	138,670
災害復旧費	3,106	0.1	-	1,543
公債費	274,407	12.4	-	270,725
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,212,640	100.0	626,150	1,340,905

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	656,813	29.7	591,373	572,504	48.5
人件費	313,681	14.2	309,000	290,984	24.6
うち職員給	178,599	8.1	176,266	-	-
扶助費	68,725	3.1	11,648	10,795	0.9
公債費	274,407	12.4	270,725	270,725	22.9
元利償還金	274,369	12.4	270,687	270,687	22.9
内 うち元金	247,522	11.2	244,098	244,098	20.7
訳 うち利子	26,847	1.2	26,589	26,589	2.3
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	926,571	41.9	673,342	443,491	37.5
物件費	397,323	18.0	258,921	186,885	15.8
維持補修費	41,978	1.9	38,529	38,529	3.3
補助費等	245,897	11.1	201,682	131,840	11.2
うち一部事務組合負担金	8,293	0.4	8,293	8,293	0.7
繰入金	215,474	9.7	162,406	86,237	7.3
積立金	25,899	1.2	11,804	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	629,256	28.4	76,190	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	626,150	28.3	74,647	-	-
うち補助	324,015	14.6	9,577	-	-
うち単独	253,064	11.4	26,499	-	-
災害復旧事業費	3,106	0.1	1,543	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,212,640	100.0	1,340,905	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成26年度 山形県道志村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支便の状況(単位:百万円)

Large table showing financial status of local public corporations and third sectors with multiple columns for various metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative unions' financial status with columns for union name, revenue, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, ratio, and amount for various years.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, ratio, and amount for various years and categories.

Table showing health judgment ratios with columns for ratio type and value.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

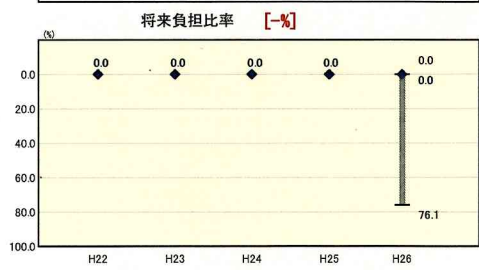
山梨県道志村

人口	1,834人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,828人	(H27.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,344,384	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,212,640	千円			
実質収支	97,857	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	1,170,136	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
地方債現在高	3,038,598	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

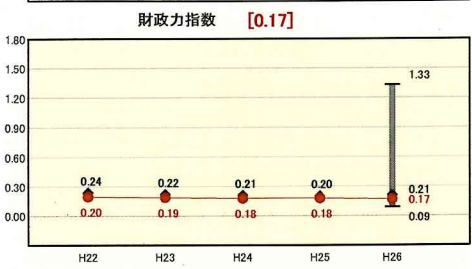
将来負担の状況



類似団体内順位 1/28 全国平均 45.8 山梨県平均 46.4

将来負担比率の分析欄
一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲86.8%となっている。

財政力



類似団体内順位 9/28 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57

財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.17と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(現年度分99%、過年度分30%)を中心とする歳入確保に努める。

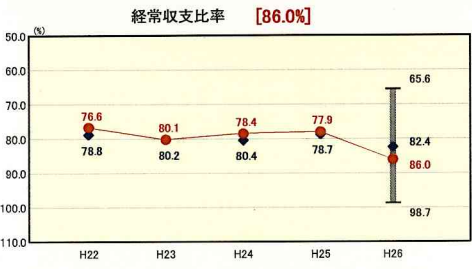
公債費負担の状況



類似団体内順位 10/28 全国平均 8.0 山梨県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体内平均を下回る5.9%となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/28 全国平均 91.3 山梨県平均 85.9

経常収支比率の分析欄
前年度までは経常経費の抑制により類似団体平均を下回っていたが、維持修繕費等の上昇に伴い類似団体内平均を3.6%上回ってしまっ。今後も更なる行政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台への回復を目指す。

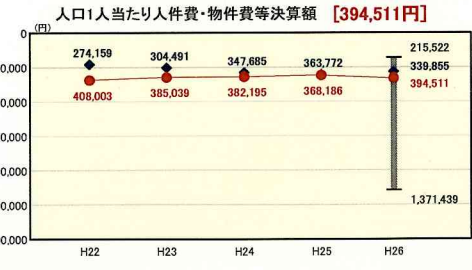
定員管理の状況



類似団体内順位 15/28 全国平均 6.96 山梨県平均 7.56

人口千人当たり職員数の分析欄
前回の行政改革大綱案中改革プラン(計画期間:平成17年度~22年度)において、6人(11.5%)の削減を行ったが、人口当たり職員数を類似団体と比較すると平成26年度については、0.66人とまだ多少多くなっているため、今後、人口動態を見極めつつ事務事業の見直しを行うなどの対策を講じ、適正な定員管理に努める。また、早期に定員管理計画を作成して目標数値を定めることとする。

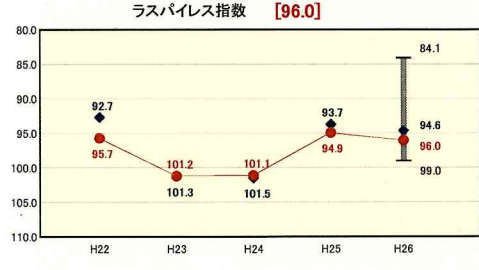
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/28 全国平均 119,984 山梨県平均 128,851

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に退職負担金の支出が要因となっている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 18/28 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄
早期退職勧奨により、H24年度までは類似団体内平均を下回っていたが、H25・26年度については若干上回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県道志村

経常収支比率の分析

人口	1,834	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,828	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.68	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	2,344,384	千円	実質将来負担比率	-	%
歳出総額	2,212,640	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	97,857	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	1,170,136	千円			
地方債現在高	3,038,598	千円			

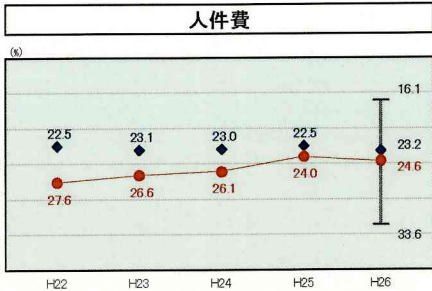
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



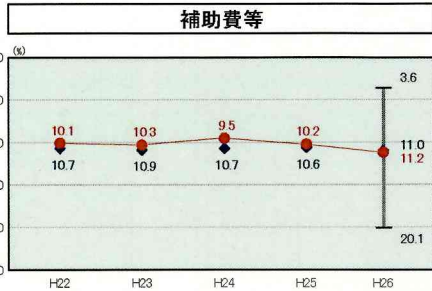
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体内平均と比べて1.6%上回っているが、観光施設の民営化に伴う委託費の増額の影響があった平成23年度の17.1%からは減少傾向になっている。



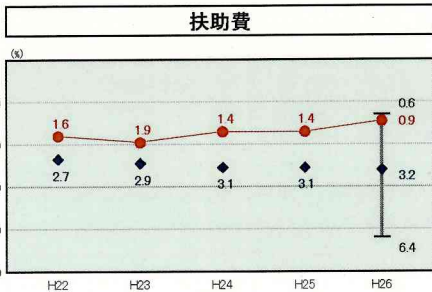
人件費の分析

人件費に係るものは、平成26年度において24.6%となり類似団体内平均を1.4%上回っているが、観光施設等の運営について指定管理者制度の導入などにより委託を進めた結果、平成24年度と比較すると1.5%の減となっているため、コストの削減の効果が表れている。



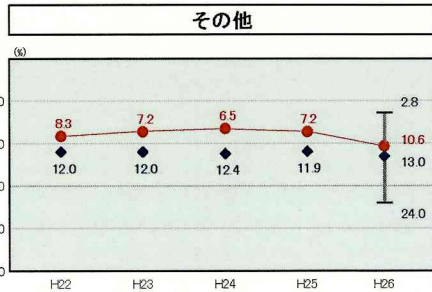
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体内平均を上回っているのは、同級団体への広域消防事務委託費の増による影響である。各種団体等への補助金においては、経費等の見直しを強く求め、昨年より引き続き精査している。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



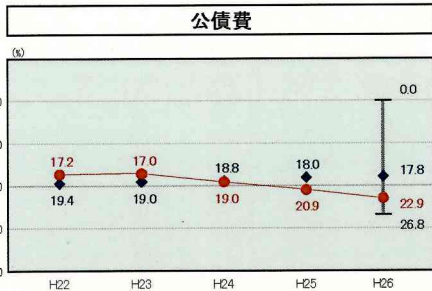
扶助費の分析

扶助費に係る経常収支比率が低いのは、被扶助対象者が少ないのが要因である。現行のサービス水準を維持しつつ、賞格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていく。



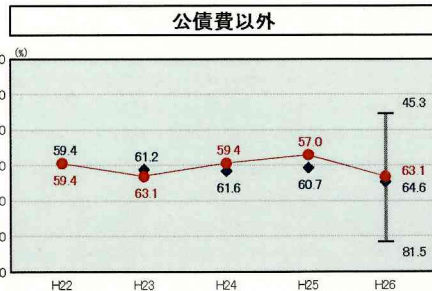
その他の分析

その他に係る経常収支比率が低いのは、過去からの特別会計等の経常経費の削減により繰出金の抑制を行ったためである。現在行っている浄化槽施設整備事業が完成することにより、維持管理経費としての繰出金が必要となるが、維持管理経費の削減に努め普通会計からの負担額を最小限にするよう努める。



公債費の分析

公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たり決算額が類似団体平均を若干上回っている。これは過去の地方債発行の大部分を過疎対策事業債で行っていたため地方交付税措置によるものである。今後は、普通建設事業の見直しを行なうとともに地方債の発行を抑制し、有利債の活用を行うことにより公債費の経常経費を押さえる。



公債費以外の分析

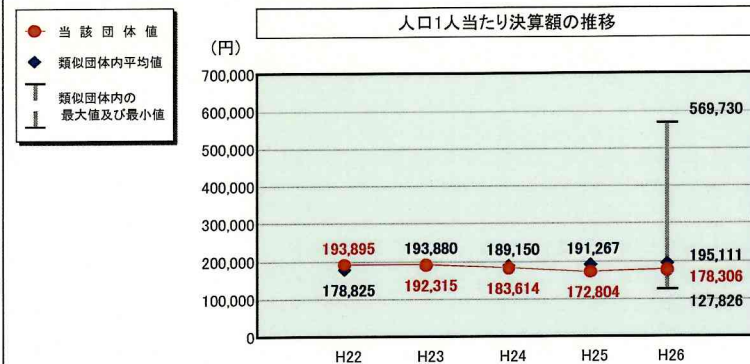
類似団体内平均を1.5%下回ったことから、さらに経費の節減に努め安定した財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山梨県道志村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



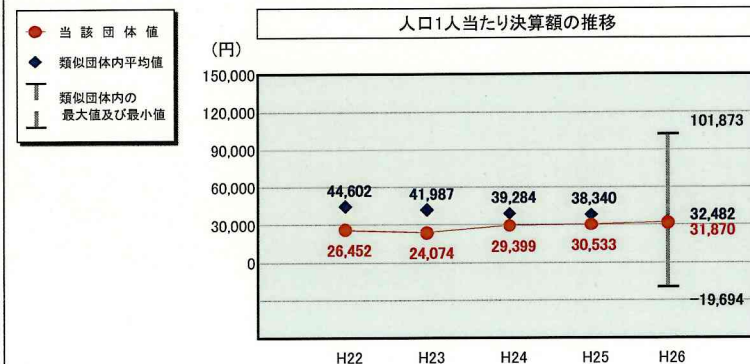
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	313,681	171,037	156,414	9.3
賃金(物件費)	29,857	16,280	16,746	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,584	2,499	26,001	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,108	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,341	4,548	6,363	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,826	-
▲退職金	▲ 29,449	▲ 16,057	▲ 16,347	▲ 1.8
合計	327,014	178,306	195,111	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.99	17.33	0.66
ラスパイレス指数	96.0	94.6	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

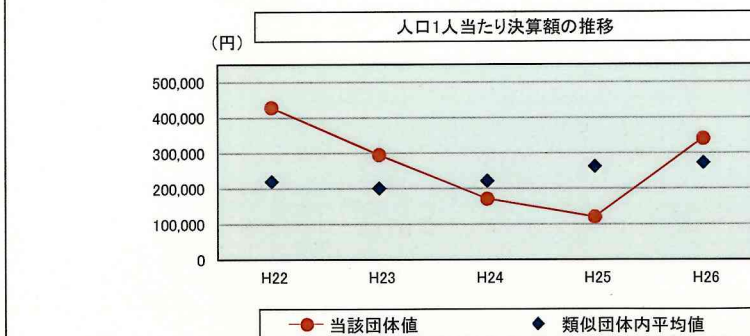


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	274,369	149,601	113,585	31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,129	14,792	29,817	▲ 50.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,630	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	38	21	79	▲ 73.4
▲特定財源の額	▲ 3,682	▲ 2,008	▲ 3,143	▲ 36.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 239,404	▲ 130,537	▲ 112,106	16.4
合計	58,450	31,870	32,482	▲ 1.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

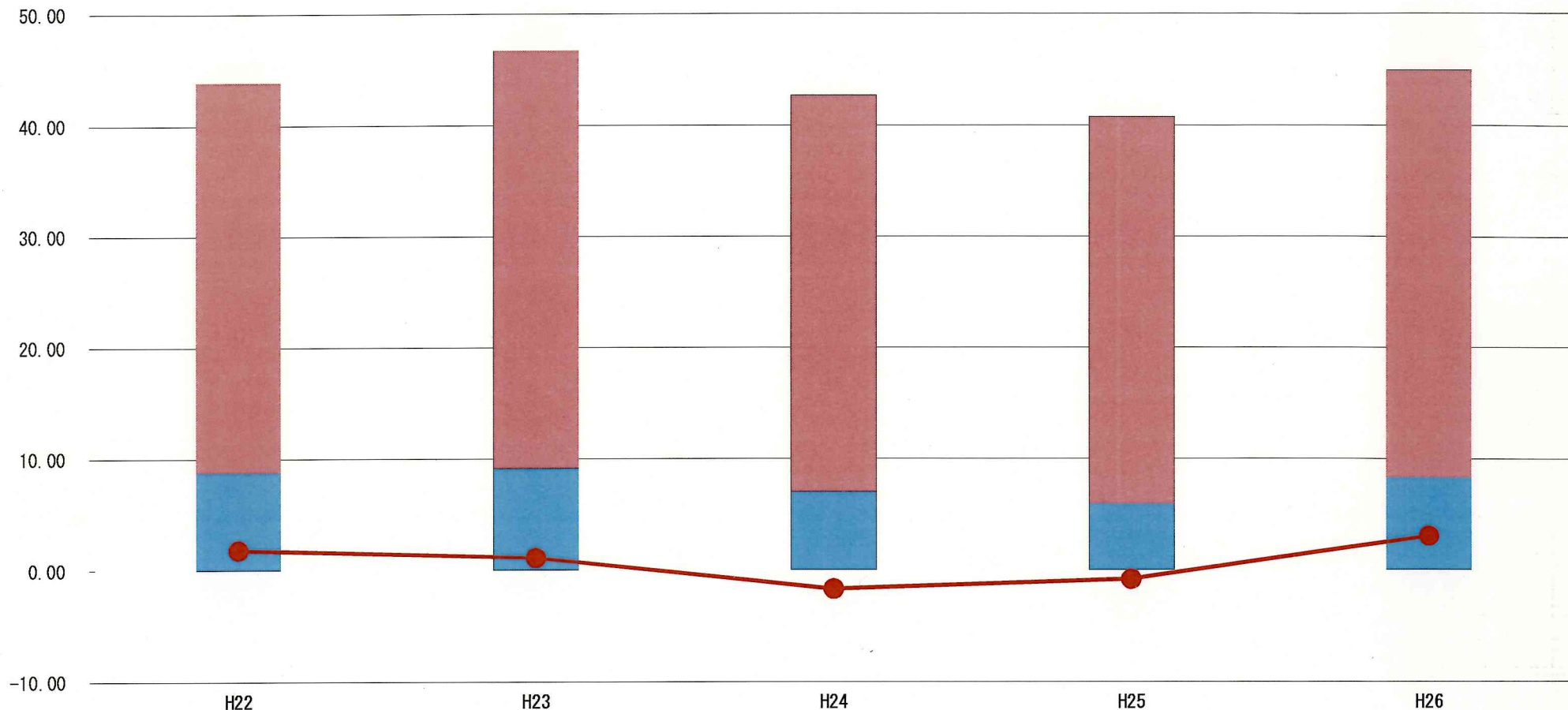
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	836,242	429,944	▲ 12.7	220,780	5.6	▲ 18.3
うち単独分	151,217	77,747	64.3	105,334	▲ 10.0	74.3
H23	564,921	296,546	▲ 31.0	201,428	▲ 8.8	▲ 22.2
うち単独分	225,237	118,235	52.1	118,373	12.4	39.7
H24	327,725	172,215	▲ 41.9	221,823	10.1	▲ 52.0
うち単独分	208,594	109,613	▲ 7.3	104,431	▲ 11.8	4.5
H25	227,007	120,556	▲ 30.0	263,041	18.6	▲ 48.6
うち単独分	80,533	42,768	▲ 61.0	103,171	▲ 1.2	▲ 59.8
H26	626,150	341,412	183.2	272,886	3.7	179.5
うち単独分	253,064	137,985	222.6	125,724	21.9	200.7
過去5年間平均	516,409	272,135	13.5	235,992	5.8	7.7
うち単独分	183,729	97,270	54.1	111,407	2.3	51.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		35.07	37.61	35.69	34.80	36.58
 実質収支額		8.81	9.14	7.01	5.97	8.36
 実質単年度収支		1.84	1.14	▲ 1.66	▲ 0.76	3.13

分析欄

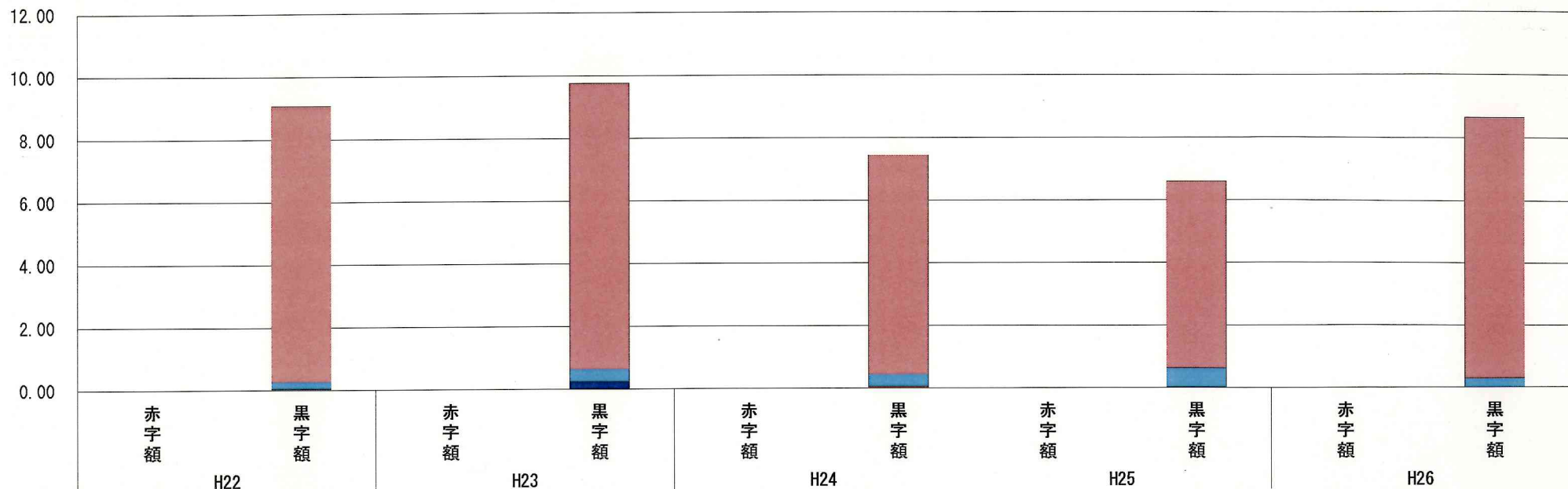
財政調整基金については、経費の削減を優先させ取り崩すことのないよう財政運営を行っている。また、実質収支額においても不要な予算執行を避け、翌年度予算において基金積立を行うよう努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

山梨県道志村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.81	9.13	7.01	5.97	8.36
介護保険特別会計		0.22	0.39	0.39	0.60	0.27
簡易水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
浄化槽事業特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.04	0.01	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.22	0.00	-	-

分析欄

全ての特別会計で経費の削減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により赤字が発生しないよう財政運営に努めている。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険財政調整基金の取り崩しも行いつつ財政運営を行っている。

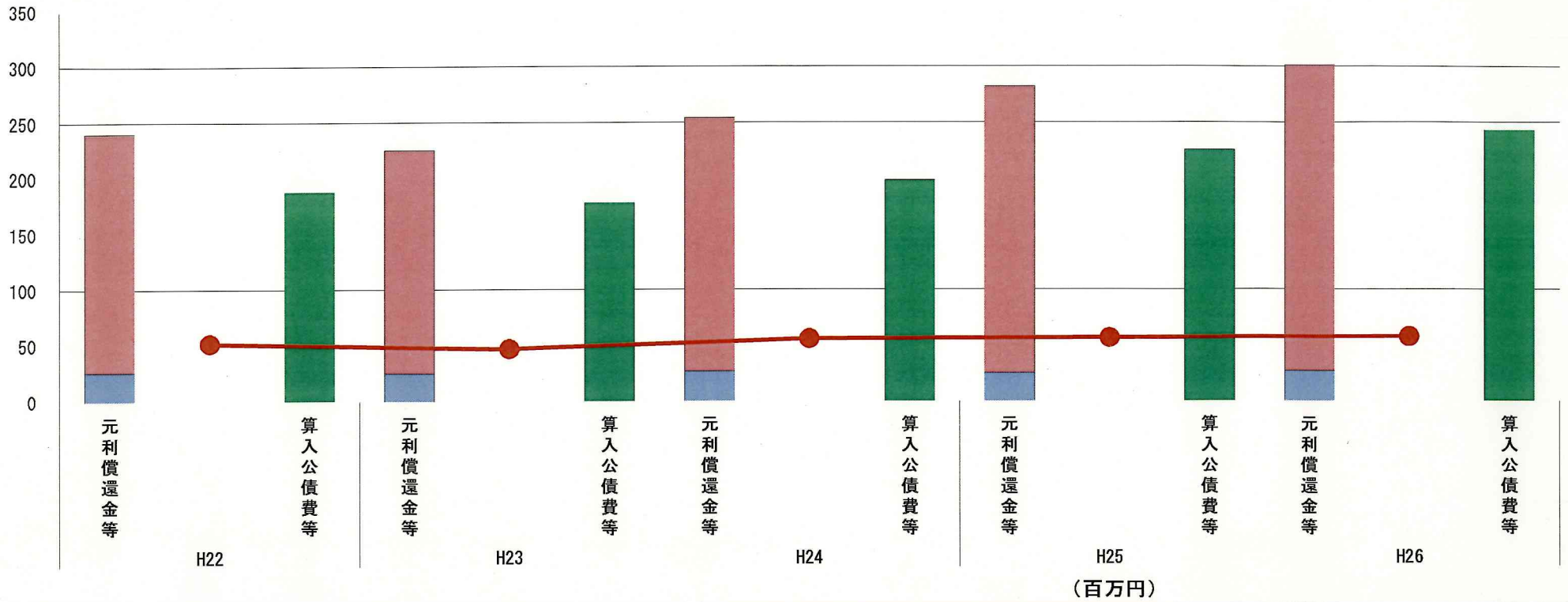
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県道志村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		214	200	227	257	274
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	25	27	25	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		188	178	198	225	243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		52	47	56	57	58

分析欄

実質公債費比率は、類似団体内平均を下回る5.9%となっている。また、算入公債費等においては、過疎対策事業債や災害復旧事業債等の活用により、普通交付税において高い算入率となっている。しかし平成26年度から着手した学校施設整備事業の起債による実質公債費比率の大幅な上昇が予測されることから、今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

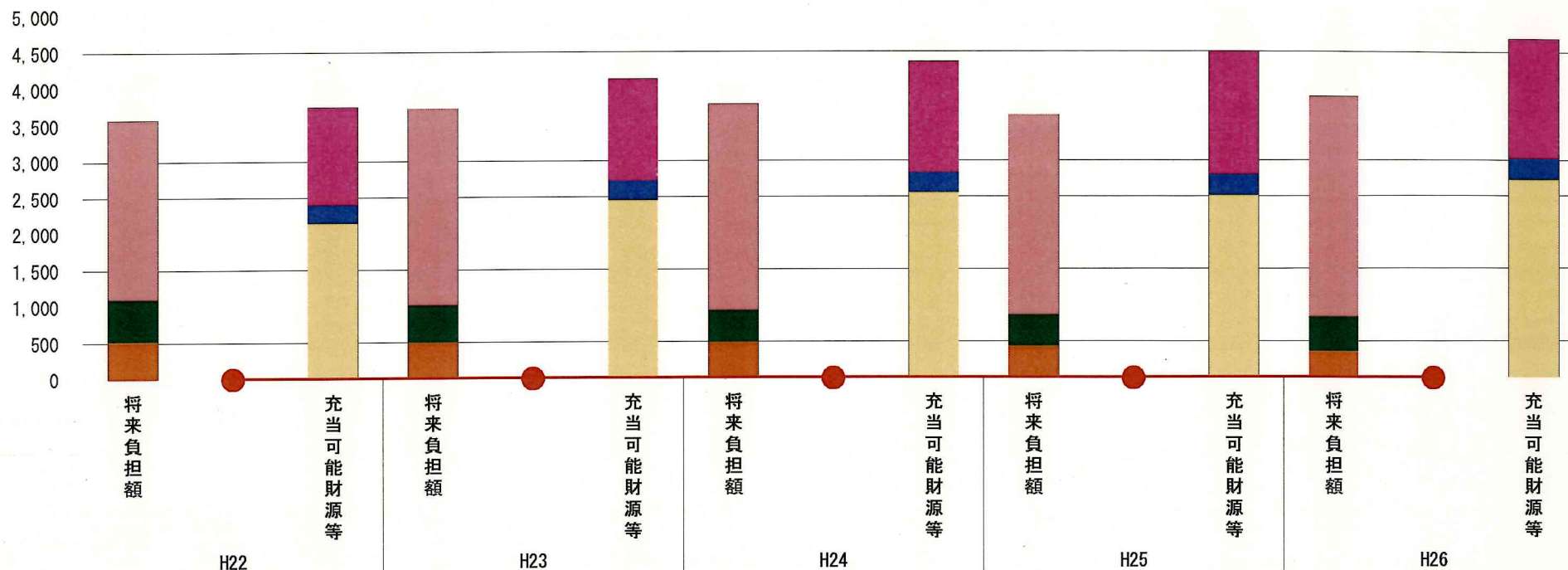
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山梨県道志村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,470	2,720	2,843	2,758	3,039
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		580	508	447	434	475
	組合等負担等見込額		-	-	-	1	1
	退職手当負担見込額		522	501	489	435	363
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,349	1,406	1,527	1,697	1,665
	充当可能特定歳入		251	264	276	287	296
	基準財政需要額算入見込額		2,149	2,457	2,556	2,515	2,725
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 177	▲ 397	▲ 580	▲ 872	▲ 809

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の将来負担額はあるものの、充当可能基金の計画的な運用や基準財政需要額に算入される見込額等の充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が▲86.8%となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。